

(参考)

2025年度 行政評価シート（一般会計）

①行政コスト計算書

(単位:百万円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	20,189	21,372	22,131	759	行政収入	地方税	71,515	71,015	74,918	3,903
	うち時間外勤務手当	834	834	873	39		保険料	0	0	0	0
	物件費	27,911	29,583	31,516	1,933		国庫支出金	39,469	40,206	41,808	1,603
	維持補修費	2,991	3,074	2,754	△ 319		都支出金	23,667	25,777	29,635	3,858
	扶助費	62,245	66,333	67,824	1,491		分担金及負担金	623	538	367	△ 171
	補助費等	22,871	17,751	20,933	3,182		使用料及手数料	3,353	3,392	3,457	65
	繰出金	18,238	18,016	18,029	13		その他	23,882	29,549	31,709	2,161
	減価償却費	7,322	7,297	7,400	102		行政収入 小計(a)	162,508	170,476	181,895	11,419
	不納欠損引当金繰入額	62	18	0	△ 18	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,355	4,938	7,792	2,854	
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,034	2,093	3,514	1,422	金融収支差額 (d)	△ 279	△ 225	△ 161	65	
行政費用 小計 (b)		165,863	165,538	174,103	8,565	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 3,634	4,713	7,631	2,918
特別費用 (g)		945	471	2,910	2,439	特別収入 小計 (f)		186	525	409	△ 116
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 759	54	△ 2,502	△ 2,556	当期収支差額 (e)+(h)		△ 4,393	4,768	5,130	361

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料 81.2億円 常勤職員期末勤勉手当 40.2億円 会計年度任用職員報酬 32.5億円 会計年度任用職員期末勤勉手当 11.0億円 など	地域包括支援センター運営事業 6.3億円 中学校給食センター運営委託 4.1億円 中学校給食費公会計事業(給食賄材料費) 5.5億円 選挙管理費 6.9億円 など
主な増減理由	給与改定等により、常勤職員給料が1.9億円増加、常勤職員期末勤勉手当が1.5億円増加、会計年度任用職員報酬が1.0億円増加、会計年度任用職員期末手当が0.3億円増加。会計年度任用職員勤勉手当が0.2億円皆増。	重層的支援体制整備事業の開始に伴い、地域包括支援センター運営事業の業務を介護保険事業会計から一般会計に移行したことなどにより、6.3億円増加。町田忠生小山エリア及び南エリア中学校給食センター運営委託料の支払い開始により委託料が3.6億円増加。

勘定科目	扶助費	補助費等
決算額の主な内訳	児童手当支給事業 87.5億円 民間保育所運営事業(公定価格) 104.6億円 生活保護事業 153.7億円 地域型保育給付事業 15.3億円 など	物価高対応子育て応援手当 12.5億円 生活保護費国庫負担金2024年度分返還金 4.2億円 生活保護費都支出金2024年度分返還金 0.4億円 など
主な増減理由	児童手当が制度改正に伴う所得制限の撤廃、高校生年代までの対象年齢の拡充により22.4億円増加。人事院勧告に伴う単価改定等により、民間保育所運営事業(公定価格)が7.0億円増加。	物価高対応子育て応援手当支給事業の実施により12.5億円皆増。生活保護費国庫負担金返還金が1.7億円増加。生活保護費都支出金返還金が0.3億円増加。

勘定科目	国庫支出金	都支出金
決算額の主な内訳	児童手当負担金 71.0億円 物価高対応子育て応援手当支給費補助金 12.8億円 重層的支援体制整備事業交付金 2.9億円 障害者自立支援給付費国庫負担金 61.4億円 など	東京都多子世帯負担軽減事業補助金 18.4億円 市町村総合交付金 47.7億円 東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金 7.3億円 など
主な増減理由	児童手当負担金が制度改正に伴う所得制限の撤廃、高校生年代までの対象年齢の拡充により21.8億円増加。物価高対応子育て応援手当支給費補助金が事業の実施により12.8億円皆増。	保育料第1子無償化の実施により、多子世帯負担軽減事業補助金が9.7億円増加。市町村総合交付金が、経営努力割等の増により6.3億円増加。

③貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	1,451	1,747	296	流動負債	10,434	10,864	430	
	不納欠損引当金	△ 390	△ 320	70	還付未済金	12	17	5	
	その他の流動資産	19,403	20,606	1,203	地方債	8,416	8,199	△ 217	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	439,630	446,207	6,576	賞与引当金	1,945	2,014	69
		土地	304,724	306,118	1,394	その他の流動負債	61	633	573
		建物(取得価額)	237,907	243,381	5,474	固定負債	92,603	93,253	651
		建物減価償却累計額	△ 120,118	△ 124,018	△ 3,899	地方債	76,341	73,693	△ 2,648
		工作物(取得価額)	25,629	30,198	4,570	退職手当引当金	15,475	16,010	536
		工作物減価償却累計額	△ 8,513	△ 9,477	△ 964	その他の固定負債	787	3,550	2,763
		無形固定資産	2	4	2	負債の部合計	103,036	104,117	1,081
	インフラ資産	有形固定資産	1,075,814	1,077,419	1,606	純資産	1,466,889	1,478,438	11,549
		土地	941,998	944,068	2,070				
		工作物(取得価額)	145,507	146,351	843				
		工作物減価償却累計額	△ 11,692	△ 13,000	△ 1,308				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	7,618	8,956	1,339				
		その他の固定資産	26,399	27,939	1,541	純資産の部合計	1,466,889	1,478,438	11,549
資産の部合計		1,569,925	1,582,555	12,630	負債及び純資産の部合計	1,569,925	1,582,555	12,630	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(インフラ資産)
決算額の主な内訳	バイオエネルギーセンター 245.1億円 町田市庁舎 139.5億円	道路用地 9,405.3億円
主な増減理由	南エリア中学校給食センター完成により25.5億円増加。鶴川エリア中学校給食センターが市の資産となり15.5億円増加。	共用開始告示に伴う土地(事業用資産)から土地(インフラ資産)への振替等により20.7億円増加。

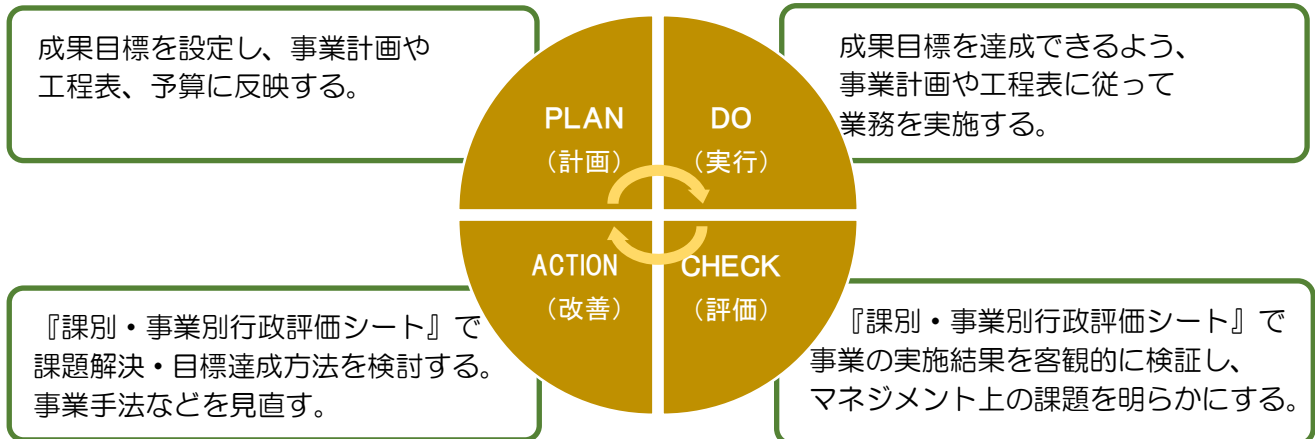
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	181,945	社会資本整備等投資活動収入	14,142	財務活動収入	5,551
行政サービス活動支出	166,525	社会資本整備等投資活動支出	27,914	財務活動支出	8,443
行政サービス活動収支差額(a)	15,421	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 13,772	財務活動収支差額(c)	△ 2,892
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,243
				一般財源充当調整額	1,243

新公会計制度を活用した予算編成について

町田市は、2012 年 4 月から市町村としては全国で初めて、日常の会計処理の中で複式簿記を行う新公会計制度を導入しました。新公会計制度による行政サービスの見える化と、予算編成を含む PDCA サイクルの実施により、市民サービスの向上を図っています。



2025 年 8 月に公表した『令和 6 年度（2024 年度）町田市課別・事業別行政評価シート』で検討した、課題解決・目標達成に向けた今後の取り組みを実現できるように、2026 年度当初予算に反映しました。反映した件数・金額は以下のとおりです。

区分	予算に反映させた取り組み	件数	予算拡充 (増額分)	予算見直し (減額分)	予算効果額
1	成果向上に向けた取組強化	94 件	1,580,606 千円	2,291,085 千円	3,871,691 千円
2	行政運営の見直し	16 件	1,270,730 千円	104,107 千円	1,374,837 千円
3	歳入確保	3 件	732 千円	410 千円	1,142 千円
	予算反映額 合計	113 件	2,852,068 千円	2,395,602 千円	5,247,670 千円

予算編成に反映させた主な取り組みについて、3 つの区分ごとに紹介します。

区分	担当課	課題解決、目標達成に向けた取り組み内容	成果指標	2024年度実績	2025年度実績見込	2026年度目標	予算計上科目	2025年度予算額 (千円)	2026年度予算額 (千円)	予算反映額 (千円)
1	公園緑地課	◆指定管理の範囲を西園(単独)から薬師池四季彩の杜と周辺の公園緑地に広げることで、同一の指定管理者である強みを活かしたイベントの実施により、来園者増加に繋がります。	町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数	1,390,854	1,446,000	1,620,000	指定管理委託料	123,450	273,000	149,550
2	生活衛生課	◆市内全域での飲用井戸の水質検査データの蓄積により傾向が把握できたため水質検査委託事業を廃止する。また、動物のマイクロチップ装着については、法の施行及び周知・啓発活動の結果として、その必要性が浸透したため、補助事業を廃止する。					検査委託料 負担金補助及び交付金	7,705	6,247	1,458
3	企画政策課	◆企業版ふるさと納税の寄附促進に向け、全国の企業から政策への共感及び寄附金を集めることを目指し、企業とのマッチング支援に係る委託を行います。					事業・業務委託料	1,540	2,272	732

巻末用語解説（50 音順）

いじほしゅうひ
維持補修費

道路、公共施設などの効用を保全するために支出する修繕料などです。

いっばんかいけいくりいれきん
一般会計繰入金

特別会計が行政サービス活動及び一般会計繰出金の財源として一般会計から繰り入れた額です。

いっばんかいけいくりだしきん
一般会計繰出金

特別会計が行政サービス活動の財源として一般会計に繰り出した額です。

いんぷらしさん
インフラ資産

道路、橋梁、下水道の固定資産です。これらと一体となって機能する資産を土地、建物又は工作物に分類して計上します。

かんぷみさいきん
還付未済金

過誤納金のうち当該会計年度末までに支払が終了しなかったものです。

キャッシュ・フロー
（行政サービス活動）

町田市が直接行政サービスを行うために要した現金支出、税収、国庫支出金、都支出金、業務収入、金融収入等の現金収入です。

キャッシュ・フロー
（財務活動）

外部からの資金の調達及びその償還に係る現金収入及び支出です。

キャッシュ・フロー
（社会資本整備等投資活動）

固定資産の取得及び売却、その財源としての国庫支出金等の受入、貸付金、出資金等の投資の取得などの現金収入及び支出です。

ぎょうせいこす とけいさんしょ
行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における町田市の行政活動の実施に伴い発生した「費用」を発生主義により認識し、その「費用」と財源としての「収入」との対応関係、及びその両者の差額を明らかにすることを目的として作成します。

ぎょうせいしゅうしきがく
行政収支差額

行政サービスを提供するのにかかる経常的なコストを表します。行政収入の合計から行政費用の合計を控除して算出します。

きんゆうしゅうしきがく
金融収支差額

金融収入と金融費用の差額です。金融収入は、受取利息及配当金です。金融費用は、公債費（利子）です。

げんかしょうぎゃくひ
減価償却費

時間の経過による固定資産の価値の減少を表現したコスト項目です。

けんせつかりかんじょう
建設仮勘定

建設又は製作途中にある有形固定資産及び無形固定資産を取得するために要した支出の累計額です。

じゅんしさん
純資産

貸借対照表における資産総額と負債総額の差額です。

しょうよ たいしよくてあてひきあてきん
賞与 ・ 退職手当引当金
くりいれがく
繰入額

「賞与引当金」の当期発生額及び「退職手当引当金」の当期発生額です。

しょうよひきあてきん
賞与引当金

職員に支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち当期の負担相当額です。

じんけんひ
人件費

給料、職員手当、共済費等です。

だいしやくだいしょうひょう
貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における町田市の資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成します。貸借対照表の構成としては、左側に資産を、右側に負債及び純資産を表示しています。

だいしよくてあてひきあてきん
退職手当引当金

在職する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額です。

つうじょうしゅうしきがく
通常収支差額

行政サービスを提供するにあたり、資金調達コストまで加味して経常的にかかるコストを表します。行政収支差額と金融収支差額の合計です。

とうきしゅうしきがく
当期収支差額

当期にかかったすべてのコストを表します。通常収支差額と特別収支差額の合計です。

とくべつしゅうしきがく
特別収支差額

経常的でなく、当期特有の事情でかかったコストを表します。
特別収入から特別費用を控除して算出します。

とくべつしゅうにゅう
特別収入

固定資産売却益、有価証券及出資金の売却益、引当金の当期取崩益等です。

とくべつひよう
特別費用

固定資産売却損、固定資産除却損、有価証券及出資金の売却損等です。

ふじょひ
扶助費

生活扶助や医療扶助等、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、町田市から被扶助者に対して直接支給される経費です。

ぶっけんひ
物件費

委託料、役務費、需用費、使用料及び賃借料等です。

ふのうけっそんがく
不納欠損額

当期に不納欠損処理（何らかの理由で徴収が行えず、今後も徴収の見込みがたたないため、その徴収を諦める処理）を行った未収金のうち、不納欠損引当金を超える分等です。

ふのうけっそんじっせきりつ
不納欠損実績率

不納欠損額の合計を滞納繰越収入額の合計と不納欠損額の合計の和で除した割合です。

ふのうけっそんひきあてきん
不納欠損引当金

未収金のうち、回収することができないと見込まれる金額です。未収金に不納欠損実績率（決算年度を含む5ヵ年分）を乗じて算出します。

ふのうけっそんひきあてきんくりいれがく
不納欠損引当金繰入額

「不納欠損引当金」の当期発生額です。

ほじょひとう
補助費等

他会計、他団体、公営企業等に対する負担金、補助金及び交付金等のうち、町田市の資産の形成につながらないものです。

みしゅうきん
未収金

年度末における調定額と収入額との差額です。「調定」とは、収入の原因、債務者、金額等を調査し、決定する行為であり、この「調定」の段階で「収入」を認識します。

むけいこていしさん
無形固定資産

公有財産のうち地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産及びこれらに準ずる権利です。

ゆうけいこていしさんげんかしょうぎやくりつ
有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。